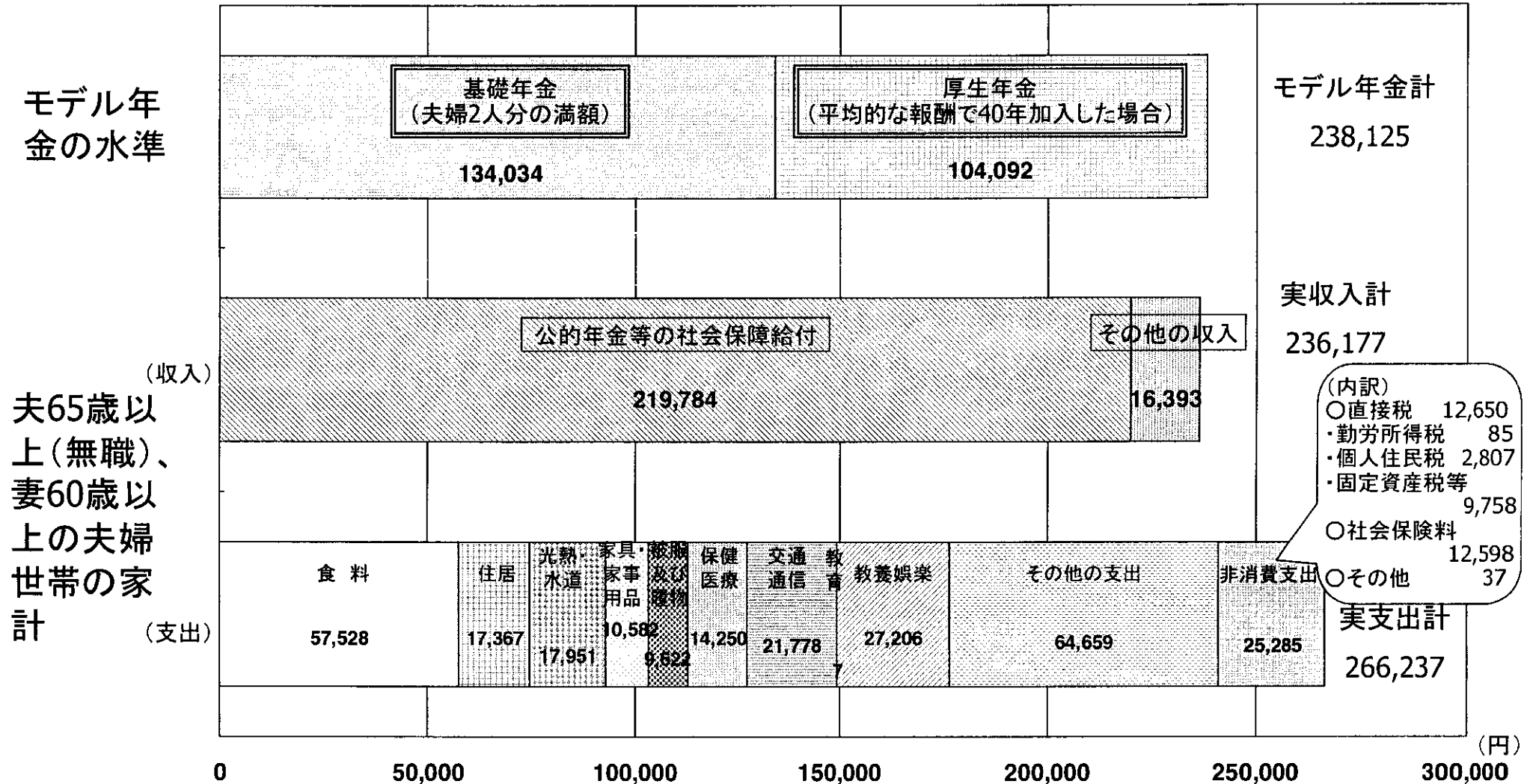


# モデル年金受給世帯における非消費支出の試算に関する資料

## 1-3 高齢者世帯の生計費と年金の給付水準(Ⅱ)

無職の高齢者夫婦の世帯の家計は、平均的にみると、厚生年金のモデル年金の水準にほぼ匹敵する社会保障給付を主な収入として営まれている。



(注)この資料では、年間を通じた月単位の収入と支出を比較するため、家計調査のデータを用いた。なお、家計調査を用いた高齢者世帯の家計分析に関しては、サンプル数が少ないなどの制約がある。  
 (資料)平成13年家計調査年報(総務省統計局)

## モデル年金受給世帯における非消費支出の試算(その1)

### <前提>

夫、妻ともに65歳以上で、夫は月額17.11万円(基礎年金6.70万円+厚生年金10.41万円)、妻は月額6.70万円(基礎年金)の年金を受給(世帯合計月額23.81万円。年額では285.75万円)。年金以外の所得はないものとする。

### 1. 社会保険料

○国民健康保険の保険料(税)(月額) 約0.47万円(\*1)

○介護保険の保険料(月額) 約0.44万円(\*2)

(\*1)平成11年度国民健康保険実態調査報告による11年度の平均額を基に試算。

(\*2)所得段階で第2段階(市町村民税世帯非課税)に該当するものとし、2900円(平成12年度の第1号保険料全国平均約2900円)×0.75×2人分で計算。

### 2. 直接税

○所得税 非課税 (参考)課税最低限:354.3万円(夫婦(老人配偶者あり))

○住民税 非課税 (参考)課税最低限:[所得割]322.7万円(夫婦(老人配偶者あり))  
[均等割]266.6万円(夫婦(老人配偶者あり))

○非消費支出合計:約0.9万円

○現役世帯可処分所得額に対するモデル年金手取り額の割合:

約57.1% ←  $(23.8 - 0.9) / 40.1 = 57.1$

## モデル年金受給世帯における非消費支出の試算（その2）

### 【試算方法】

- 片働き世帯のモデル年金月額（平成11年財政再計算）は238,125円。
- 現役時代の男子労働者の推定平均標準報酬月額（平成11年時点）は、367,000円。（手取り年収は、400,760円。）
- 「平成13年家計調査年報」では、夫65歳以上（無職）、妻60歳以上の夫婦世帯の家計（実収入236,177円、実支出266,237円、うち非消費支出25,285円、7月2日年金部会資料2-2の1-3）について、可処分所得割合は89.3%（25,285円／236,177円＝10.7%）。
- この可処分所得割合をモデル年金世帯に適用すると、**非消費支出は、25,479円**（＝238,125×10.7%）。このとき、**手取り年金月額は212,646円**。
- 所得代替率＝手取り年金月額／現役の手取り年収＝212,646円／400,760円＝**53.1%**。

※ 試算（その1）では、年金以外の所得がなく課税対象となる資産も有していないという前提（＝所得税、個人住民税、固定資産税等が非課税）で試算しているが、試算（その2）では、平成13年家計調査年報に見られる平均的な高齢者世帯の姿で、非消費支出額を試算。

# 積立金規模の将来予測（平成11年財政再計算）

## 厚生年金の財政見通し

### 平成11年財政再計算(国庫負担割合1/3)

年度	保険料率 対総報酬（標準報酬換算）		収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 割合
			兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
12(2000)	-	17.35	33.1	22.9	6.2	28.1	5.0	177.2	177.0	6.1
13(2001)	-	17.35	33.9	23.4	6.2	29.8	4.1	181.3	178.4	5.9
14(2002)	-	17.35	35.1	24.4	6.3	31.5	3.6	184.9	179.3	5.8
15(2003)	13.58	(17.35)	35.7	24.7	6.4	33.4	2.3	187.2	178.9	5.5
16(2004)	15.50	(19.85)	38.2	26.7	6.6	35.2	3.0	190.2	173.8	5.3
17(2005)	15.50	(19.85)	41.6	29.5	7.1	37.1	4.5	194.8	175.4	5.1
22(2010)	17.42	(22.35)	50.8	36.4	8.1	47.7	3.1	209.2	168.2	4.3
27(2015)	19.35	(24.85)	60.7	44.7	8.4	57.9	2.7	216.3	155.2	3.7
32(2020)	21.27	(27.35)	71.9	54.4	9.0	65.0	6.9	234.2	149.9	3.5
37(2025)	21.6	(27.8)	80.6	60.9	10.6	71.2	9.5	275.1	157.2	3.7
42(2030)	21.6	(27.8)	88.7	66.1	12.6	78.5	10.2	327.1	165.2	4.0
52(2040)	21.6	(27.8)	103.6	75.2	15.5	101.7	1.9	396.9	156.6	3.9
62(2050)	21.6	(27.8)	118.6	87.7	15.1	121.8	-3.2	383.7	118.2	3.2
72(2060)	21.6	(27.8)	137.8	105.3	14.9	134.9	3.0	382.3	92.0	2.8

(注1) 保険料率は5年間据置き、平成16(2004)年10月に19.85%とする。  
以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。(保険料率は、標準報酬ベース)  
国庫負担割合は1/3としている。

(注2) 賃金上昇率 2.5%  
物価上昇率 1.5%  
運用利回り 4.0%  
年金改定率(新規裁定者分、年当たり)  
2.5%(ただし、平成36年財政再計算期までは2.3%)

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

平成11年財政再計算(国庫負担割合1/2の場合)

年度	保険料率 対総報酬 (標準報酬換算)		収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
			兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	%	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
12(2000)	-	17.35	33.1	22.9	6.2	28.1	5.0	177.2	177.0	6.1
13(2001)	-	17.35	33.9	23.4	6.2	29.8	4.1	181.3	178.4	5.9
14(2002)	-	17.35	35.1	24.4	6.3	31.5	3.6	184.9	179.3	5.8
15(2003)	13.58	(17.35)	35.7	24.7	6.4	33.4	2.3	187.2	178.9	5.5
16(2004)	14.58	(18.65)	38.5	26.0	6.6	35.2	3.2	190.5	174.1	5.3
17(2005)	14.58	(18.65)	42.0	27.7	7.1	37.1	4.9	195.4	175.9	5.1
22(2010)	16.35	(20.95)	51.4	34.2	8.3	47.7	3.6	212.8	171.0	4.4
27(2015)	18.12	(23.25)	61.5	41.9	8.7	57.9	3.6	224.0	160.6	3.8
32(2020)	19.8	(25.4)	72.5	50.6	9.5	65.0	7.5	246.4	157.7	3.7
37(2025)	19.8	(25.4)	80.3	55.7	11.2	71.2	9.2	289.1	165.2	3.9
42(2030)	19.8	(25.4)	88.3	60.5	13.1	78.5	9.9	339.4	171.4	4.2
52(2040)	19.8	(25.4)	104.0	68.8	16.0	101.7	2.3	408.7	161.2	4.0
62(2050)	19.8	(25.4)	119.8	80.3	15.9	121.8	-2.0	404.4	124.6	3.3
72(2060)	19.8	(25.4)	138.9	96.4	16.2	134.9	4.0	414.5	99.8	3.0

(注1) 保険料率は5年間据置き、平成16(2004)年10月に18.65%とする。  
以降は5年毎に2.3%ずつ引き上げるものとしている。(保険料率は、標準報酬ベース)  
国庫負担割合は平成16(2004)年10月より1/2とする。

(注2) 賃金上昇率 2.5%  
物価上昇率 1.5%  
運用利回り 4.0%  
年金改定率(新規裁定者分、年当たり)  
2.5%(ただし、平成36年財政再計算期までは2.3%)

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

# 国民年金の財政見通し

## 平成11年財政再計算(国庫負担割合1/3)

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
12(2000)	13,300	3.9	2.0	0.4	3.5	0.4	12.1	12.0	3.3
13(2001)	13,287	3.9	2.0	0.4	3.6	0.3	12.4	12.2	3.4
14(2002)	13,090	3.9	2.0	0.4	3.7	0.2	12.5	12.2	3.3
15(2003)	12,897	3.9	1.9	0.4	3.9	0.1	12.6	12.0	3.3
16(2004)	12,706	4.0	1.9	0.4	4.0	0.0	12.6	11.5	3.1
17(2005)	13,200	4.3	2.1	0.5	4.3	0.0	12.6	11.4	3.0
22(2010)	17,200	5.5	2.8	0.5	5.3	0.2	13.3	10.7	2.5
27(2015)	21,200	6.9	3.7	0.6	6.5	0.4	14.9	10.7	2.2
32(2020)	25,200	8.6	4.8	0.7	7.5	1.0	18.4	11.8	2.3
37(2025)	25,200	9.7	5.3	0.9	8.5	1.2	23.8	13.6	2.6
42(2030)	25,200	11.0	5.9	1.1	9.7	1.3	29.7	15.0	2.9
52(2040)	25,200	13.3	6.5	1.5	12.7	0.5	38.3	15.1	3.0
62(2050)	25,200	15.2	7.4	1.6	15.1	0.2	39.8	12.3	2.6
72(2060)	25,200	17.7	8.9	1.7	17.0	0.7	42.6	10.3	2.5

(注1)保険料は5年間据置き、平成17(2005)年4月に13,200円(平成11(1999)年度価格)とする。  
以降は毎年度に800円(平成11(1999)年度価格)ずつ引き上げるものとしている。  
国庫負担割合は1/3としている。

(注2)物価上昇率 1.5%  
運用利回り 4.0%  
年金改定率(新規裁定者分、年当たり) 2.5%(ただし、平成36年財政再計算期までは2.3%)

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

平成11年財政再計算(国庫負担割合1/2の場合)

年度	保険料月額 (11年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
12(2000)	13,300	3.9	2.0	0.4	3.5	0.4	12.1	12.0	3.3
13(2001)	13,287	3.9	2.0	0.4	3.6	0.3	12.4	12.2	3.4
14(2002)	13,090	3.9	2.0	0.4	3.7	0.2	12.5	12.2	3.3
15(2003)	12,897	3.9	1.9	0.4	3.9	0.1	12.6	12.0	3.3
16(2004)	12,706	4.1	1.7	0.4	4.1	0.0	12.6	11.6	3.1
17(2005)	10,000	4.4	1.6	0.5	4.3	0.1	12.8	11.5	2.9
22(2010)	13,000	5.7	2.1	0.5	5.4	0.3	13.9	11.2	2.5
27(2015)	16,000	7.1	2.8	0.6	6.6	0.5	15.9	11.4	2.3
32(2020)	18,500	8.6	3.5	0.7	7.7	0.9	19.3	12.4	2.4
37(2025)	18,500	9.8	3.9	0.9	8.8	1.0	23.8	13.6	2.6
42(2030)	18,500	11.1	4.3	1.1	10.0	1.1	28.8	14.5	2.8
52(2040)	18,500	13.7	4.8	1.4	13.1	0.6	36.5	14.4	2.7
62(2050)	18,500	15.9	5.4	1.5	15.6	0.3	39.4	12.1	2.5
72(2060)	18,500	18.4	6.5	1.7	17.6	0.8	43.8	10.5	2.4

(注1)保険料は5年間据置き、平成16(2004)年度の国庫負担割合引上げ時に3,000円(平成11(1999)年度価格)引き下げ、平成17(2005)年4月に10,000円(平成11(1999)年度価格)とする。  
以降は毎年度に600円(平成11(1999)年度価格)ずつ引き上げるものとしている。  
国庫負担割合は平成16(2004)年10月より1/2としている。

(注2)物価上昇率 1.5%  
運用利回り 4.0%  
年金改定率(新規裁定者分、年当たり) 2.5%(ただし、平成36年財政再計算期までは2.3%)

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

○厚生年金・国民年金の運用状況

		年度	8	9	10	11	12
旧年金福祉事業団分	損益額(億円)	単年度損益額 (総合収益額/借入金利息額)	-2,890 (8,873/-11,763)	4,599 (16,002/-11,403)	-3,949 (6,385/-10,334)	17,717 (27,001/-9,285)	-23,123 (-14,671/-8,452)
		累積利差損益額	-12,269	-7,670	-11,619	6,098	(※)-17,025
財政融資資金(旧資金運用部)への預託分	厚生年金の利子収入額(億円)		56,061	55,637	52,164	47,286	43,067
	運用利回り(%)		4.99	4.66	4.15	3.62	3.22
	国民年金の利子収入額(億円)		3,296	3,405	3,368	3,236	2,828
	運用利回り(%)		4.56	4.26	3.94	3.58	2.98
	年金積立金全体の利子収入額(億円)		59,357	59,041	55,532	50,521	45,895
	運用利回り(%)		4.96	4.64	4.14	3.62	3.21

(※) なお、旧年金福祉事業団において行われた資金運用事業は平成12年度に終了し、その時点における累積利差損1兆7,025億円は、同事業の資産とともに、年金資金運用基金に承継されている。

(注1) 平成12年度まで、年金積立金は全額を旧資金運用部(現財政融資資金)へ預託することが義務付けられていた。  
この平成12年度までに預託された年金積立金は、7年満期の固定金利で預託していたものであり、運用利回りは過去7年間に預託した積立金の平均利回りである。

(注2) 平成13年度からは、年金積立金の預託義務はなくなり、厚生労働大臣による自主運用が開始された。  
この平成13年度以降の年金積立金は、厚生労働大臣から年金資金運用基金に寄託して運用している部分と、財政融資資金へ預託している部分(残高約130兆円、20年度までに償還が完了。)とからなる。  
年金資金運用基金の平成13年度の運用結果については、年金資金運用基金が作成する「業務概況書」により今月末に公表することとしており、現在作業を進めているところである。  
また、財政融資資金への預託分を含む年金積立金全体の平成13年度の運用結果については、厚生労働大臣が作成する「積立金の運用についての報告書」の中で記載し、本年9月末頃に公表することとしており、こちらも現在作業を進めているところである。



## 厚生保険特別会計年金勘定歳入歳出

(単位: 億円)

		10' 決算	11' 決算	12' 決算	13' 予算	14' 予算	備 考
歳  入	○ 保 険 料 収 入	206,151	202,099	200,512	209,482	218,099	
	○ 一 般 会 計 より 受 入	28,302	36,356	37,209	38,164	40,036	
	○ 国 民 年 金 特 別 会 計 より 受 入	24,952	23,036	19,574	15,566	14,240	
	○ 運 用 収 入	52,164	47,286	43,067	39,473	31,570	
	○ そ の 他	9,485	9,976	6,628	6,219	22,649	
	計	321,054	318,753	306,989	308,904	326,595	
歳  出	○ 保 険 給 付 費	182,824	187,364	191,544	201,139	208,053	
	○ 国 民 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	83,144	88,235	91,272	93,048	98,961	
	○ 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入 (※)	2,320	2,275	2,209	2,335	2,234	
	○ 予 備 費	0	0	0	6,030	6,240	
	○ そ の 他	1,964	1,397	1,185	1,343	1,378	
	計	270,253	279,271	286,210	303,894	316,867	

(※) 【福祉施設費等業務勘定へ繰入】の使途内訳

区 分	10' 決算	11' 決算	12' 決算	13' 予算	14' 予算	備 考
人件費以外の事務的経費 (注1)	1,140	1,141	1,106	1,273	1,293	
○ 事務費 〔 納入告知書、年金手帳、年金証書等の用紙作成費及び通信 運搬費、事務所管理費、適用・徴収事務のための旅費等 〕	256	256	246	322	324	
○ 被保険者等のサービス向上のための事務的経費 〔 年金相談、年金の迅速な裁定等のためのオンライン経費等 〕	884	885	860	951	969	
福祉事業費 〔 年金資金運用基金(旧年金福祉事業団)交付金・出資金、 整形外科療養等委託費等 〕	724	791	777	757	679	厚年法第79条の規定に基づく福祉施設 事業として実施
福祉施設整備費	385	283	290	304	262	
合 計 (注2)	2,250	2,215	2,173	2,335	2,234	

(注1) 職員の人件費等については、一般財源により負担。

(注2) 「福祉施設費等業務勘定へ繰入」の総額と使途合計との差は、剰余金として年金勘定の積立金に組み入れている。

# 国民年金特別会計国民年金勘定歳入歳出

(単位:億円)

		10' 決算	11' 決算	12' 決算	13' 予算	14' 予算	備 考
歳 入	○ 保険料収入	19,716	20,025	19,678	21,994	21,620	
	○ 一般会計より受入	13,265	13,227	13,637	14,307	14,565	
	○ 基礎年金勘定より受入	27,826	26,748	25,701	24,245	22,771	
	○ 運用収入	3,368	3,236	2,828	2,445	1,879	
	○ その他	44	41	43	46	191	
	計	64,219	63,276	61,888	63,037	61,027	
歳 出	○ 国民年金給付費	28,933	27,781	26,454	25,758	24,557	
	○ 基礎年金勘定へ繰入	29,607	29,716	30,925	32,871	33,693	
	○ 福祉施設費等業務勘定へ繰入(※)	566	587	719	969	971	
	○ 予備費	0	0	0	770	740	
	○ その他	243	240	263	285	361	
	計	59,348	58,324	58,361	60,653	60,322	

(※) 【福祉施設費等業務勘定へ繰入】の使途内訳

区 分	10' 決算	11' 決算	12' 決算	13' 予算	14' 予算	備 考
人件費以外の事務的経費(注1)	432	488	606	909	917	
○ 事務費 〔納付書、年金手帳、年金証書等の用紙作成費及び通信運搬費、 事務所管理費、適用・徴収事務のための旅費等〕	309	373	487	773	794	
○ 被保険者等のサービス向上のための事務的経費 〔年金相談、年金の迅速な裁定等のためのオンライン経費等〕	123	115	119	136	123	
福祉事業費 〔年金資金運用基金(旧年金福祉事業団)交付金・出資金、 国民年金事務従事者研修等委託費〕	15	15	15	15	14	国民法第74条の規定に基づく福祉施設事業として実施
福祉施設整備費	55	38	40	45	40	
合 計(注2)	502	541	661	969	971	

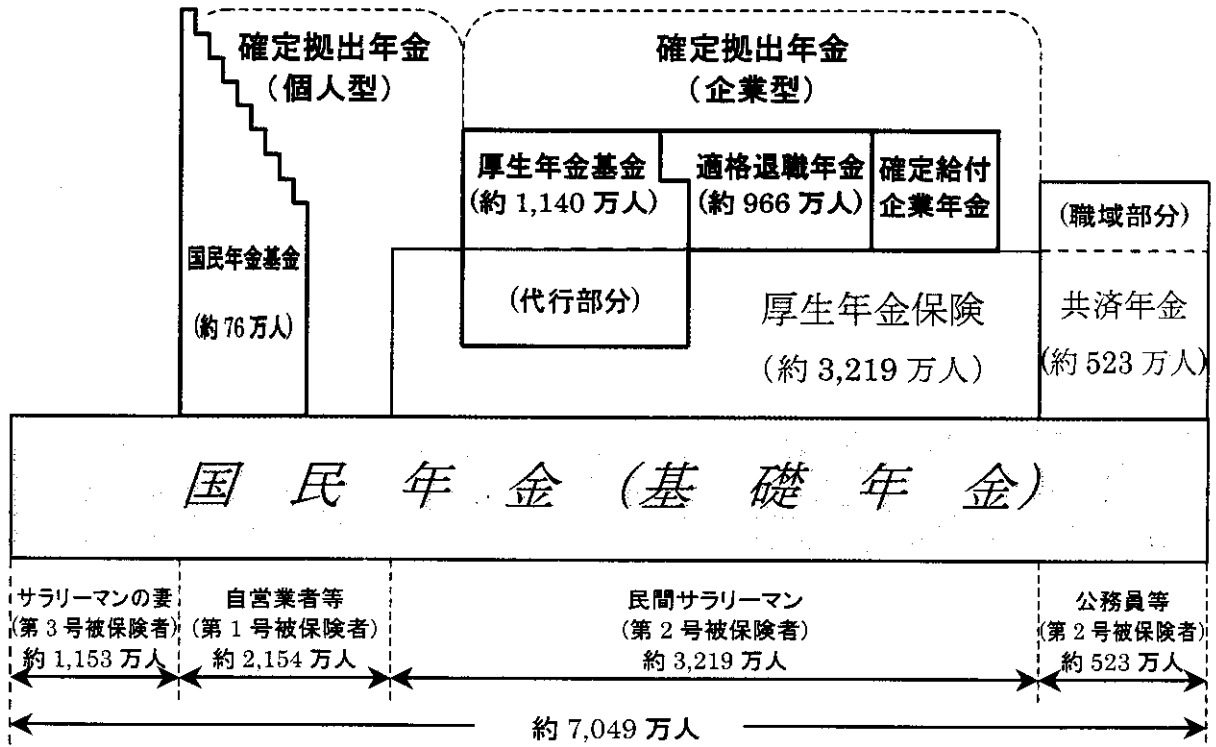
(注1) 職員の人件費等については、一般財源により負担。

(注2) 「福祉施設費等業務勘定へ繰入」の総額と使途合計との差は、剰余金として国民年金勘定の積立金に組み入れている。

# わが国の企業年金等の現状

## I. 概要

### 個人年金



(注) 加入者数は平成12年度末現在

